

○予算決算委員長報告

予算決算委員長 橋本 国勝

予算決算委員長報告を申し上げます。

第3回定例会におきまして、閉会中の継続審査として当委員会に付託されました議案は、「議案第68号 平成30年度鳴門市一般会計歳入歳出決算の認定について」ほか議案12件であります。当委員会は、去る10月2日、3日、7日から9日までの5日間にわたり委員会を開催し、慎重審査いたしました結果、議案12件については認定、議案1件については原案のとおり可決すべきと決しました。

まず、企画総務部の決算については、市税徴収率100%を達成するための取り組みについて質疑があり、現年課税分を翌年度に繰り越さないように取り組むとともに、滞納処分については、特に債権に着目していきたい、との説明がありました。

また、平成30年度実績として、未課税家屋約600棟について調査を行い、54棟に課税をしたということであるがどのように抽出したのか、との質疑があり、3年に1回、航空写真を撮影しており、新たに屋根が確認できるものを600棟ほど抽出し、現地調査を行い、課税客体として認定されるもの54棟について課税した、との説明がありました。

次に、新公共交通体制の検討について質疑があり、利用者が減少する中、公共交通の空白地帯も生まれており、今後、AI等を含めた新しい技術の活用なども視野に入れながら住民と一緒に考えていきたい、との説明がありました。

また、なるとビジネスプランコンテスト開催事業に関連して、優秀作品に選ばれたものについては、市においても創業に向けての様々な支援を検討してほしい、との意見がありました。

次に、平成30年度の実質公債費比率が14.9%となった理由について質疑があり、退職手当債などの元利償還金が減少したことが大きな要因である、との説明がありました。

また、現庁舎の課題をどのように考えているのか、との質疑があり、現在は、庁舎が分散し、利便性が良くなく、執務環境についても効率的とは言いがたく、市民からは駐車場・駐輪場について、もう少し広い方がよいなどの声もある、との説明がありました。

さらに、市民にとって使い勝手の良い新庁舎となるように検討してほしい、との意見

がありました。

また、市役所本庁舎整備事業の決算の主な項目について質疑があり、主なものは、鳴門市新庁舎建設基本計画策定業務、鳴門市庁舎オフィス環境等調査業務である、との説明がありました。

次に、鳴門市自主防災組織活動推進事業助成金の活動活性化事業と組織活動助成金の内容について質疑があり、活動活性化事業については訓練時の費用として使用するものであり、組織活動助成金については、世帯数等に応じて交付するものである、との説明がありました。

また、災害救助費に関して食糧費等の不用額が多いため、今後、避難所へのテレビや非常用電源の設置を検討するべきである、との意見がありました。

次に、市民環境部の決算について、自治振興会連携促進事業における地域づくり事業活性化補助金は、どのように交付されているのか、との質疑があり、市内に自治振興会が14地区あり、その地区の活動に対して補助金を支出しており、地区の総世帯数の割合に応じて算出し、事務局を公民館においていない地区については、光熱費を加えた金額で交付している、との説明がありました。

また、総合戦略推進費の委託料である第2回なると島田島ハーフマラソンWith吉本新喜劇開催業務に関し、参加者数と事業費について質疑があり、平成30年度の申込者数は1,427名、出走者数は1,268名、完走者数は1,230名で、県外からの参加率は33.2%と前回から倍増しており、全体の事業費総額は、2,149万円となっている、との説明がありました。

さらに、なると島田島ハーフマラソンの今後の方針について質疑があり、健康づくり以外にも関西方面からの誘客等、地域の活性化も目的にしており、実績も上がってきていると認識しているが、多額の事業費が必要なことも事実であるため、地方創生加速化交付金がなくなった後の事業を見据えながら考えていきたい、との説明がありました。

また、この事業に関しては、国の補助がなくなった後を見据え、大幅な見直しが必要ではないか、との意見がありました。

次に、文化会館管理業務委託料に関して、文化会館の経営が599万4,000円の赤字となっている要因について質疑があり、文化会館の近年の利用料収入は、徳島市のホールが現在休止していることも影響し、ホール、会議室ともに利用が増え、収入が増加しているが、よしもとグループが指定管理者となって以降、指定管理者の賃金が増加

しているため、繰入れが生じている、との説明がありました。

また、環境学習推進事業に関し、現在と今後の取り組みについて質疑があり、例年市内の小学4年生が環境教育の一環として見学に訪れており、DVDによる学習や施設見学、その他牛乳パックの再利用をした紙すきの絵手紙の講習やマイバッグの作成等を行っており、今後についても、子どもたちが環境に関心を持ち、活動していける学習を続けていきたいと考えている、との説明がありました。

また、ごみ減量対策事業のうち、指定ごみ袋による家庭ごみの排出抑制について、指定ごみ袋による抑制のみなのか、との質疑があり、指定ごみ袋の利用のほか、電気式ごみ処理機やコンポスト、EMぼかしの利用、水切りの啓発等が挙げられるが、ごみ減量対策事業の主なものとしては、指定ごみ袋の利用による排出抑制となっている、との説明がありました。

さらに、指定ごみ袋販売収入について質疑があり、店舗への手数料は、現在10%支払っており、約8,000万円の収入に対し、指定ごみ袋の販売手数料が約820万円、指定ごみ袋の製造と各店舗への搬入が約3,690万円で合計約4,500万円との差額がクリーンセンターの運営に充てられている、との説明がありました。

次に、健康福祉部の決算については、まず、特定健診事業に関し、対象者の年齢と受診目標について質疑があり、対象年齢は40歳から74歳であり、特定健診等実施計画で各年度の受診率の目標を定めており、平成30年度については目標35%で、6年に渡って5%ずつ上げていく、との説明がありました。

さらに、病気の早期発見のためにも、たくさんの人に受診してほしい、との意見がありました。

また、国保保健事業に関し、医療費の抑制について、高齢者が複数の医療機関を受診し、それぞれで医薬品を調剤してもらっており、効果が重複しているため、その抑制策として、各医療機関の電子カルテをリンクさせるシステムを導入する等の支援はできないのか、との質疑があり、平成30年度から重複・多剤服薬者をレセプトから抽出し、対象者には「健康相談」として保健指導を行っており、引き続き行っていく、との説明がありました。

次に、予防接種費に関し、高齢者インフルエンザワクチンの負担額について質疑があり、昨年度は8,432名に対して補助を行っており、1件あたり5,044円の費用がかかるところ、自己負担額は1,600円となっている、との説明を受けました。

また、がん検診事業の受診率について質疑があり、胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がんを含め平均7.4%となっている、との説明がありました。

さらに、がん検診事業のピロリ菌検査の実施状況について質疑があり、平成30年度の実施状況については、対象者は市内の中学2年生で、462名中369名が検査を受け、うち24名が一次検査で陽性となっており、陽性結果対象者には16歳の誕生日を迎えた時点で通知等を送り、その後、二次検査の結果も陽性であれば除菌治療と除菌後に菌が消滅しているかどうかの判定を行うこととなっている、との説明がありました。

次に、地域支援事業に関し、いきいきサロンの現状について質疑があり、現在いきいきサロンは、市内57カ所に設置されており、週1、2回集会所や公民館で、いきいき百歳体操や合唱、手芸など様々な活動が行われており、継続的に楽しく活動することによって、筋力保持などに効果が出ていると考えている、との説明がありました。

また、高齢者無料バス優待事業に関し、無料バス券の申請件数が増えている要因について質疑があり、高齢者の増加に加えて、免許証の返納も要因となり、増加の傾向にあると考えられる、との説明がありました。

次に、子育て支援体制整備事業に関し、保育所等巡回相談事業の実施について質疑があり、巡回相談については、毎年各保育所に意向調査を行い、平成30年度については10箇所実施しており、観察を受けた児童数については500人、支援を受けた児童数は60人で、相談を受けて健康増進課等と連携している、との説明がありました。

また、公立保育所での休日保育の実施について質疑があり、実績については登録者9名で、利用者数は延べ60名となっており、現在は林崎保育所1箇所で行っている、との説明がありました。

次に、経済建設部の決算については、まず、木造住宅耐震化促進事業の平成30年度の実績について質疑があり、木造住宅耐震診断支援事業は100件予定していたところ実績60件、木造住宅耐震改修支援事業は15件予定していたところ実績6件、簡易耐震リフォーム支援事業は15件予定していたところ実績9件、耐震シェルター設置支援事業は3件予定していたところ実績1件、住替え支援事業は5件予定していたところ実績6件、木造住宅耐震補強計画支援事業は10件予定していたところ実績11件であった、との説明がありました。

さらに、木造住宅耐震化促進事業の実績が少ない理由について質疑があり、耐震改修には多額の費用がかかること、また、耐震シェルターの設置に関しては、本格改修の補

助額を増額した関係で本格改修と耐震シェルター設置の自己負担額の差が少なくなったため、本格改修に人が流れたことが要因であると分析している、との説明がありました。

また、空家等対策事業に関し、補助申請相談件数に対して除却補助実施戸数が少ない理由について質疑があり、国及び県の補助金を活用しているが、県の補助金が12件分であったため、今後も引き続き県の市長会等を通じて予算の拡充を要望していきたいと考えている、との説明がありました。

次に、合併処理浄化槽普及促進事業に関し、平成30年度における合併処理浄化槽への転換数について質疑があり、平成30年度の実績は5人槽が14基、7人槽が11基、10人槽が1基の合計26基と、前年度の倍近く増加しており、従来からの普及促進の取り組みに加えて、汚水処理構想による本市の取り組みや合併処理浄化槽の普及促進について広報なるとで周知を図った成果であると考えている、との説明がありました。

また、地域活性化推進事業（エコノミックガーデニング）の内容について確認があり、鳴門市中小企業基本条例を策定し、事業化していく具体的な事業の形態がエコノミックガーデニングで、企業への支援やそこに住んでいる子供たちに企業を知ってもらう取り組みであり、例えば、中小企業が新商品や新サービス等の事業拡大を行うにあたっての最大200万円の支援や創業補助金として最大50万円の支援、販路開拓として大阪や東京、海外に販路を求めていくための旅費などの補助を行っている、との説明がありました。

次に、広域観光推進事業について、観光入り込み客数と宿泊客数の集計方法について質疑があり、観光入り込み客数及び宿泊客数については、市内にある観光施設及びホテル等に調査協力を依頼し、調査書を送り集計したものである、との説明がありました。

次に、コンベンション誘致支援事業について、平成29年度に助成していないところに平成30年度では助成しているのか、との質疑があり、コンベンション助成事業は、宿泊を伴う大会等を開催する際に助成する制度で、より多くの方に広く使っていただく目的もあるため、同じ大会については、2年連続では助成しないこととなっている、との説明がありました。

また、助成金額を決定する基準について質疑があり、宿泊数に応じた助成金額を要綱で定めている、との説明がありました。

さらに、予算額と決算額の乖離について質疑があり、予算額と決算額との乖離の原因の一つとして周知不足が考えられるため、助成制度の見直しや関係機関と連携したPRが必要であると考えている、との説明がありました。

また、とくしま海岸漂着物等地域対策推進事業の内訳について質疑があり、堆積物除却業務として267万4,080円、堆積物の収集、運搬、処分に係る費用として70万2,000円である、との説明がありました。

次に、消防本部の決算については、耐震化が図られている消防分団詰所の施設数について質疑があり、現在、耐震性がないと判断された詰所及び再編等による建て替えが必要な詰所が15箇所、そのうち建て替え等が完了した詰所が6箇所、建て替え等に着手中の詰所が5箇所、未着手が4箇所となっており、未着手の4箇所については、再編に関係する詰所と大麻分署に関連する詰所となっている、との説明がありました。

また、再編をどのように考えているのか、との質疑があり、現在、再編に向けて協議中又は候補地を検討しているところであり、将来、高齢化等により消防団員の充足が難しいところ、また、津波浸水想定が3メートル以上のところは早急に対応するため、短期再編計画を順次進めている、との説明がありました。

さらに、再編は必要と考えているが、市民は消防分団詰所がどこにできるのかに関心をもっている、との意見がありました。

また、救急車の配備状況について確認があり、本署に3台と大麻分署に1台の計4台である、との説明がありました。

次に、企業局に関する決算については、委託料の鳴門市・北島町共同浄水場基本計画策定業務の内容について質疑があり、平成29年5月に「鳴門市・北島町の浄水場共同化に関する覚書」を締結し、同年8月には「鳴門市・北島町浄水場共同化協議会」を設立しており、その中で共同浄水場を建設するための基本計画の策定や官民協働調査の実施、費用の負担割合の実施方針の策定等を行う業務である、との説明がありました。

また、浄水場更新事業の資金調達の方法について質疑があり、徳島県の水道ビジョンに、鳴門市と北島町がともに県の東部地区で広域化を進めることが明示されており、2市町で浄水場を設置することについては国の補助金の対象となることを確認していることから、補助金の対象になる事業費の3分の1を当該補助金で賄い、3分の1を一般会計の出資債を活用し、残りを企業債と企業の自主財源で賄っていく方針である、との説明がありました。

次に、ポートピア土佐とオラレ美馬の平成30年度の利益額について質疑があり、ポートピア土佐は約3,203万円、オラレ美馬は約1億5,686万円となっている、

との説明がありました。

また、モーターボート競争事業のイメージアップに関する取り組みについて質疑があり、イメージアップに関する取り組みとしては、UZU PARKの開設や競走水面を利用したイリュージョンイベント、ROKUなどの地域開放型施設の整備があり、特に、UZU PARKについては、グランドオープンから3ヶ月間で来場者が1万人を超えるなど、イメージアップに貢献している、との説明がありました。

さらに、本場の来場者数確保の取り組みについて質疑があり、これまでボートレース鳴門に来られたことのない方、家族連れの方、若い方を誘客することが、来場者数の増加につながると考えており、初心者講座等のボートレースに馴染んでいただくイベントを実施するなど、様々なイベントを企画している、との説明がありました。

また、委託料の所有地活用可能性調査検討業務の内容について質疑があり、新庁舎建設の計画地の中にボートレース鳴門が所管する土地があり、本庁舎の建て替えにあたり、対象の土地を整理し、今後の利活用の方法を検討するための調査業務である、との説明がありました。

次に、教育委員会の決算については、大麻給食センター運営費のうち食缶洗浄機・浸漬機オーバーホールに1,400万円を越える修繕料を支払っているにもかかわらず、給食センターの民営化をすすめるのか、との質疑があり、平成30年度時点において、この2つの機械は16年を経過しており、食器などを破損するような支障をきたしていたことから、必要な作業であった、との説明がありました。

また、学校安全施設整備事業に関して、安全対策として防犯カメラ及びセンサーライトの設置等、種々あると思うが、平成30年度において完了率はどの程度になっているのか、との質疑があり、安全対策を施さなければならない施設、遊具等が多数あることから具体的に何パーセントと表すことはできないが、学校から要望をいただいて、現地を確認し、優先順位をつけながら可能な限り対応していきたい、との説明がありました。

さらに、できるだけ早く完全な整備をしてほしい、との意見がありました。

次に、現在、一時預かり事業を実施する上で、人手が足りていないと考えるが、幼児教育・保育の無償化により、ますますその傾向が強まるのではないのか、との質疑があり、無償化されることに伴い潜在的に幼稚園を利用されていなかった方が利用し始めることも考えられたため、市内在住の4歳児・5歳児の状況を確認したが、現時点で、大多数が、幼稚園や認定こども園、保育所を利用されており、新たに利用される方が大幅

に増えることは想定しにくいと考えている、との説明がありました。

また、市内の大型公民館の耐震化の現状について質疑があり、現在、大型公民館は、平成29年度に斎田公民館が、平成30年度に大津中央公民館が耐震改修工事を終えており、来年度には、堀江公民館の改築工事に着手することになっていることから、完成すれば大型公民館全館が耐震性能を満たすことになる、との説明がありました。

委員会では、採決の結果、議案第68号から議案第73号までについては、賛成多数で認定、議案第74号から議案第79号までについては、全会一致で認定、議案第80号については、全会一致で原案のとおり可決すべきと決しました。

以上が当委員会の審査概要であります。

よろしくご賛同賜りますようお願いを申し上げます。